

《令和5年度 環境経済部 組織目標》

様式2

◆目標管理者

部長 田中 三男

◆部局の役割・目標像

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進め、また、農業や水産業、商工業、観光などの振興を図るとともに、互いの密接な連携による地域経済の活性化を図り、にぎわいと魅力あふれるまちづくりを進めます。

◆「魅力」あふれるまちの実現に向けて

- ・持続可能で安定的な農業経営を図るとともに、市民生活に豊かな実りとうるおいをもたらす「農」のあるまちづくりを目指し、人材の育成・確保や農地の集積・集約化、草津用水事業などの営農環境の整備、優良農地の確保や保全など、農業経営の基盤強化を進めます。
- ・持続可能な未来に向けて、工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えて一体的に施策を講じながら、草津商工会議所や草津市観光物産協会等の関係団体と連携し、市内産業および地域の観光の活性化と雇用の創出を図ります。

◆「暮らし」支えるまちの実現に向けて

- ・今ある地域資源を保全・活用し、環境の側面だけでなく、環境・経済・社会の統合的な向上を図りながら、自然環境の保全、環境学習の推進、公害対策等の施策を多様な主体と協働で推進します。
- ・資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再利用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底します。

◆ゼロカーボンシティさつ実現に向けた取組を進めます。

- ・エコオフィスを推進し、公共施設への省エネ・再エネ設備等の計画的な導入の検討を行います。
- ・国の地域脱炭素支援スキームを活用し、地域脱炭素を推進します。
- ・第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトを推進します。
- ・太陽光発電設備等に対する補助制度により、家庭への再生可能エネルギー等の普及と温室効果ガスの削減に取り組みます。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	3	0	0	3	-	-	-
農林水産課	12	1	2	15	284,745	167,064	117,681
商工観光労政課	9	0	4	13	335,168	126,312	208,856
環境政策課	6	0	7	13	42,942	20,456	22,486
温暖化対策室	4	0	1	5	44,750	25,112	19,638
資源循環推進課	10	1	9	20	1,475,104	576,309	898,795
合計	44	2	23	69	2,182,709	915,253	1,267,456



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
2	<p>コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、産業を取り巻く環境は急速に変化しており、企業における人材不足や事業承継問題の深刻化、少子高齢化に伴う生産年齢人口の急激な減少、国際情勢の緊迫化による物価高騰など、中小企業等の経営や雇用情勢を取り巻く環境には厳しさが増えています。</p>



2. 重点目標	
②	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰等により経営に影響を受けている中小企業等の事業の継続や売上の下支えについて支援を行います。 ・工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えた産業全体の中長期的な振興対策の検討を行います。 ・さらなる地域観光の活性化のため、草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光事業を展開します。



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
④	<p>【取組】 資金繰りが悪化している中小企業等に対し、融資のための認定事務や融資制度等の支援制度に関する情報提供を行い、中小企業等の事業活動の支援を行います。</p> <p>【成果目標】 市内中小企業等への経済対策等による適切な支援</p>	<p>分野: 商工観光 基本方針: 商業の振興 施策: 地域商業の活性化</p>	
⑤	<p>【取組】 ・地域経済の発展および市民生活の向上を図ることを目的とした「草津市産業振興条例」を定め、本市の産業の中長期的な方向を示す計画として「草津市産業振興計画」を策定します。(事業費 324千円)</p> <p>・草津市産業振興計画の重点取組である「ビジネス相談窓口の創設による支援体制の強化」を実現すべく、ビジネスサポートセンターを創設します。(事業費 2,639千円)</p> <p>【成果目標】 ・草津産業振興条例の制定および草津市産業振興計画の策定 ・ビジネスサポートセンターの設立</p>	<p>分野: 商工観光 基本方針: 工業の振興 施策: 中小企業等への支援 施策: 企業の立地促進 施策: 新産業の創出と創業・第二創業等の支援</p>	③にぎわい・再生プロジェクト
⑥	<p>【取組】 ・草津市観光物産協会が新たに採用する職員の人件費を補助することで、機能強化および組織運営の安定を図ります。</p> <p>・令和4年度に策定された草津市観光物産協会の事業計画に基づく観光事業活動に対して、適切に支援を行います。(事業費 観光物産協会観光振興活動費補助金 51,112千円)</p> <p>【成果目標】 観光入込客数 令和5年 3,192,000人(令和4年(暫定値) 2,729,254人)</p>	<p>分野: 商工観光 基本方針: 観光の振興 施策: 地域観光の活性化</p>	

3	<p>良好な自然環境を維持していくために、生態系等に配慮した環境保全と環境負荷低減を進め、持続可能な社会づくりへの取組が求められています。</p>
---	---



③	<p>第3次草津市環境基本計画の基本方針に基づき、草津市の目指す環境像の実現に向けて、「環境・経済・社会の統合的な向上」、「持続可能な地域資源の活用」、「多様な主体との協働」を柱とした取組を進めます。</p>
---	--



⑦	<p>【取組】 自然環境保全地区の危険木除去を促進します。(事業費 自然環境保全地区危険木除去費等補助金 3,256千円)</p> <p>【成果目標】 自然環境保全地区の危険木除去実施地区数 令和5年度目標地区数 4地区/全体数 15地区</p>	<p>分野: 環境 基本方針: 良好な環境の保全と創出 施策: 自然環境の保全</p>	
⑧	<p>【取組】 重点事業の実施に向けて、関係課や関係機関、地域、団体等とともに準備および展開を図ります。(事業費 4,236千円)</p> <p>・重点事業①「いきもの自然学校」 総合的に環境が学べるモデル地域2学区(志津、笠縫東)と、事業の推進に関わる人材育成や、モデル地域の利活用を図るための環境学習プログラムの実施を進めます。</p> <p>・重点事業②「地域資源健康ラリー」 モデルコースの展開に取り組む地域を2学区設定し、地域の既存の取組を発展させたモデルコースの設定に向けた試行や調整を行います。</p> <p>・重点事業③「環境イノベーション」 草津商工会議所と連携してニーズ調査や意見集約を行い、ニーズに応じた事業者向けセミナー事業を実施するとともに支援制度の提供を行います。</p> <p>【成果目標】 重点事業①「いきもの自然学校」 モデル地域における環境学習プログラム実施数 令和5年度目標回数 9回(令和4年度実績 9回)</p>	<p>分野: 環境 基本方針: 良好な環境の保全と創出 施策: 自然環境の保全 施策: 環境学習の拡充</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
<p>4 近年、大気中の温室効果ガスの濃度の上昇に伴い、平均気温が上昇することにより、異常気象が世界中で発生しており、我々の生活が脅かされています。これ以上の地球温暖化を防ぐためにも脱炭素社会への転換・推進が求められています。</p>	<p>・エコオフィスを推進し、公共施設への省エネ・再エネ設備等の計画的な導入の検討を行います。</p> <p>・国の地域脱炭素支援スキームを活用し、地域脱炭素を推進します。</p> <p>④ ・第4次草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球温暖化対策実行計画 区域施策編)において設定した重点アクション事業を推進し、市民、事業者、団体、市が計画に基づく「気候変動への対策(緩和策・適応策)」に取り組み、日常における環境に配慮した自発的な行動の実践につながるよう取組を進めます。</p> <p>・太陽光発電設備等に対する補助制度により、家庭への再生可能エネルギー等の普及と温室効果ガスの削減に取り組みます。</p>	<p>⑨ 【取組】 公共施設のLED照明の計画的な導入に向けて、各施設照明の現況調査を行います。 また、公共施設の太陽光発電設備導入に向けた可能性調査やクリーンセンターのごみ発電の余剰電力を活用するための検討を行います。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 31,999千円)</p> <p>【成果目標】 各種調査結果に基づく公共施設への再エネ・省エネ設備等の計画的な導入にかかる事業スキームの構築</p> <p>⑩ 【取組】 国の「地域脱炭素ロードマップ」および地球温暖化対策計画に基づき設けられた地域脱炭素支援スキームを活用し、地域脱炭素を推進します。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 6,974千円)</p> <p>【成果目標】 地域脱炭素事業案の構築</p> <p>⑪ 【取組】 市民の日常生活において身近で気軽に取り組める事業や、事業者や団体において地球温暖化対策の実践につながる事業等、第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトの8つの重点アクションを推進し、市民、事業者、団体、市が一体となって、地球温暖化対策市民運動の構築をめざします。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 2,859千円)</p> <p>【成果目標】 ・エコ・アクション・ポイント申請ポイント数 200,000ポイント(令和4年度実績 115,200ポイント)</p> <p>・愛する地球のために約束する協定締結者数 90者(令和4年度実績 56者)</p> <p>⑫ 【取組】 家庭へ再生可能エネルギー等を普及させていくため、県が実施するスマート・エコハウス普及促進事業補助金と同額の補助金を上乗せする制度を継続し、家庭部門における温室効果ガスの削減に寄与します。 ※草津市地球温暖化対策推進本部会議関連事項 (事業費 2,574千円)</p> <p>【成果目標】 太陽光発電設備等申請件数 69件(令和4年度実績 95件)</p>	<p>分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策:②省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進</p> <p>分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策:①様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡大②省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進</p> <p>分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策:①様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡大②省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進</p> <p>分野:環境 基本方針:脱炭素社会への転換 施策:②省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進</p>	<p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p> <p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p> <p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p> <p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p>
<p>5 資源循環型社会の構築を図るため、ごみの発生抑制と再使用の取組を進めるとともに、ごみの分別と資源化を徹底する必要があります。</p>	<p>⑤ 「第3次草津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に掲げる減量目標の達成に向けて、各種施策の検討を踏まえ、具体的な取組を進めます。</p>	<p>⑬ 【取組】 令和5年10月の指定ごみ袋制度の変更にに向けて、新制度の目的や効果など、市民への説明を十分に行うとともに、さらなるごみの減量や分別の徹底に向けた啓発を推進します。</p> <p>【成果目標】 ・市民1人1日当たりの家庭系ごみ量(集団回収を含む) 534.4g/人・日(令和4年度実績:515.4g/人・日)</p> <p>・市民1人1日当たりの事業系ごみ量 252.4g/人・日(令和4年度実績:240.0g/人・日)</p>	<p>分野:環境 基本方針:資源循環型社会の構築 施策:ごみの発生抑制・再使用・資源化の推進</p>	<p>④暮らしの安全・安心向上プロジェクト</p>